

第1回石川県令和6年能登半島地震復旧・復興アドバイザーボード会議 議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和6年3月7日（木）16時00分～17時30分
2. 場所：石川県庁舎11階 1109会議室
3. 出席委員（五十音順）：

浅野 幸子	減災と男女共同参画研修推進センター共同代表
安宅 和人	慶應義塾大学環境情報学部教授 LINEヤフー株式会社シニアストラテジスト
今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ代表理事
小野田 泰明	東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻教授
菅野 拓	大阪公立大学大学院文学研究科准教授
高橋 博之	株式会社雨風太陽代表取締役
太刀川 英輔	NOSIGNER代表 公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会理事長
藤沢 烈	一般社団法人RCF代表理事
谷内江 昭宏	金沢大学能登里山里海未来創造センター里山里海創造WG座長
和田 隆志	公益社団法人大学コンソーシアム石川会長

(議事次第)

1. 開会挨拶 馳石川県知事
2. 議事 能登半島地震からの創造的復興について
3. 意見交換
4. 閉会挨拶 馳石川県知事

(説明資料)

- 資料：石川県成長戦略最終案
- 資料1：石川県の基本方針（創造的復興に向けて）
- 資料2：被災地の現状・関連データ
- 資料3-1：菅野委員提出資料
- 資料3-2：太刀川委員提出資料
- 資料3-3：藤沢委員提出資料
-

1. 開会挨拶

【馳知事】

今日はありがとうございます。第1回目のアドバイザーボードということであります。大変な状況の中でようやく、いろいろなインフラの復旧とか仮設住宅とか少しずつ数字が見えてまいりました。いわゆる応急復旧という形の部分と、私どもの使命は、将来にわたってこの地域をどうしていくのか、県全体として考えるべきである。同時に、半島における大きな災害は、全国でも稀であるということを考え、国のモデル的なインフラの強靱化、これを目指す必要もあるだろうと。様々な声もある中で、私自身も、関係6市町の首長と個別にお話をしたり、地元選出の県議さんとお話をしながら、そんな声を伺っております。今日ここにいるほとんどの皆さんは、現地にも入っていただいておりますので、実情をお分かりいただいていると思います。あと、東日本大震災や熊本地震と、こうした過去の事例も、むしろ私どもよりご承知であります。また、谷内江先生が、輪島出身。輪島のどこ。

【谷内江委員】

千枚田のちょっと手前。

【馳知事】

道結構崩れてたけど、実家まで行ける。

【谷内江委員】

なんとかいけました。

【馳知事】

そういった意味で、地元の谷内江先生や和田先生にも座長として取りまとめに向けてのご意見もいただきましたと思っています。短い時間かもしれませんが、ぜひ皆さんの率直なご指摘をいただきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

2. 議事

<座長について>

【高橋企画振興部長】

それでは議事に入らせていただきます。今回のアドバイザーボード会議を進めるにあたり、座長を地元の高等教育機関を束ねる大学コンソーシアム石川の代表でもある和田会長にお願いしたいと思います。それでは以降の進行を和田会長にお願いいたします。

【和田座長】

皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました大学コンソーシアム石川の和田と申します。恐縮ですがご指名いただきましたので、座長を務めさせていただきます。

<能登半島地震からの創造的復興について>

(事務局から、会議資料1～2に基づいて説明)

3. 意見交換

【和田座長】

事務局から詳細なご説明をいただきました。ご説明にありましたように、基本方針を示されておりますので、これをたたき台にディスカッションをしていただければと思います。先ほども馳知事からございましたように、今回は、半島という特性もございます。また、モデルとなるということもありました。そういった総合的な復興に向けてのディスカッションができればと思っております。大変恐れ入りますけど、時間がかかり限られております。ですので、それぞれ大変高い見識をお持ちのところ、大変恐縮ではございますが、発言は1人3分程度を目安にお願いできればと思っております。それでは、よろしく願いいたします。

また、3名の先生からは、資料のご提出をいただいております。それではいかがでしょうか。まずはもし真っ先にご意見がございましたら、承りたいと思います。高橋委員お願いいたします。

【高橋委員】

2点あります。1点目なんですけど、さっきの創造的復興の柱の一つ目の支援者支援にも関わってくるんですけども、珠洲市の蛸島に、田川水産さんがあるんですけど、1月20日に初めて定置網に出て行って、私も1ヶ月ぐらい前に、夜中の11時に船に乗りまして、定置網の同行してきましたが、残っているインドネシア人が頑張っていて、今月いっぱい4人とも帰ってしまうと。いま田川さんから相談を受けていて、日本の若い子も奥さんと子供はやっぱり、金沢がいいということで、彼らも金沢に出て仕事を探すということで、本当に人がいないというので、昼間に蛸島も案内してもらいましたが、あの状況を見て、ここに仕事をしに来てくれと言えるかと。涙ながらに彼に言われましてね。ちょうど1週間前も珠洲に行きましたけれども、僕は東北の震災経験していますが、震災から2ヶ月経った被災地にしては、なんでこんなに静かなんだと思っております。当時、東北が震災から2ヶ月も経つと、人と重機が行き交り、復旧・復興に向けたエネルギーが、非常に活力がありましたが、珠洲は非常に静かで、そのときに案内してくれた、蛸島の底引き網の船長さんは、もう能登は復興できん、無人島になると、無念のほぼ諦めのような声を聞かせてもらいましたが、能登半島のまるで付け根から切り落とされたかのように、なんでこんなに静かなんだというのが、非常に気になっています。

そういう意味で、先ほどの創造的復興の柱の一つ目の、支援者支援、つまり支援者作業員の飯場を奥能登に確保するというのは、かねてからボトルネックになっているので、1月の下旬からずっと提案してきましたけれども、ようやく県もやるということだったのですが、最初第1弾目で100件ぐらいということだったのですが、それでは何ともならないと思うので、もっと大規模に、唯一能登半島を見ると、平場は能登空港だけですから、あそこに活用できる土地があるので、あそこに早期に1,000とか1,500規模で、作業員が宿泊できる宿泊施設を確保することで、仮設住宅の建設のスピードを上げないと、もう市町村も見通し示せない、そうすると被災された家族の皆さんも家族計画も立てられない。そうすると計画を立てられる金沢だということ。とにかくここがボトルネックになっているので、この復旧のライフラインや仮設住宅のスピード上げるために、宿泊施設を作る。

もう一つはそこに合わせて仮設の商店街、飲食街。これを作るのも必要だと思います。輪島には、復興商店街できると言っていますが、なりわいの再生まで時間がかかると言っていて、輪島の商店街の若者たちもニーズがあるところに、商売は成り立つのだと。仮に、能登空港に1,000から1,500の宿泊施設ができるのであれば、そこで商売したい、稼ぎたいということで、輪島だけでも15店舗の若者たちが、なりわいの再生の第一歩として、能登空港で商売したいという話をしています。

最後、合わせて外からプロボノということで、様々なスキルを持った人たちが手ぐすね引いて、能登に支援に行きたいんですけども、なかなかやっぱり入りにくいということで、今様子を伺っています。能登半島では、地域コーディネーターの若者たちが地域課題を抽出しているので、そのニーズと外の支援のリソースをちゃんとマッチングさせて、外部から入ってくる支援をする人たちの拠点を、能登空港に合わせてコワーキングスペースみたいな形で作って、そこを拠点にすることで、能登半島自体のリソースを拡充していくということが必要だと思っていますので、やっぱり1月のときの、知事のメッセージがなかなか非常に厳しい閉鎖的な地理環境なので、ボランティアもなかなか控えてくれと、その残像というかメッセージがまだ尾を引いているので。とはいえフリーパスで誰でも来てくれということになると、また渋滞になってしまいますから、ちゃんと絞った上で、必要なニーズに応じたソリューションとカリソースを集めるというメッセージになると思うのです。そういう拠点を能登空港に作るとなれば。その方々がやはり関係人口になり、復旧・復興後の能登の力にもなっていく人たちになると思うので、ぜひ、その整備を進めてもらいたいなと思います。もう時間なので、もう一つ地域共生についても、語りたかったんですけど、ここで一旦止めます。

【和田座長】

ありがとうございます。

まず一つにまとめていただき、支援者の支援という点で今、ディスカッションを行った方が良いのではないかというご意見だと思いました。ありがとうございます。

他にもし先にお話をしておきたいという方がいらっしゃいましたら、承ります。今村委員お願いいたします。

【今村委員】

カタリバの今村です。今回、私にとっては、災害が起きて、駆けつけて支援を始めてということが9回目なんですけれども、いま高橋さんがおっしゃった通り、2ヶ月経ってこんなに静かな被災地はなかなかないなということ、私自身も実感しているところです。そんな中で、これは道がないから、というところ以外にも、いろいろな人の気質とか文化とかそういったことにも理由があるのではないかと、皆さん非常に控えめな方が多いような感覚があり、どちらかというとなんか上が作ってくれるのを待っているというか、行政を信じている方が非常に多いなと感じました。そこが地域によっては、これまで経験してきた被災地の中では、俺らがやるんだっていう形で、さっさとビジョンを勝手に作り上げるグループが出てくるとか、市民セクターが出てくるとかそういう勢いみたいなものも今回、非常に元気がないというよりは、皆さんある意味一致団結しているのかもしれないかもしれませんが、逆にまとまっている、余計な動きが生まれていないとも言えることを、どう捉えたらいいんだろうということを感じています。

今回のご提言いただいたスケジュールの中で、被災して4ヶ月で創造的復興プランを策定されるということで、ものすごいスピードだなという気概を感じまして、とてもいいなと思

いましたので、できればその過程に分科会として、されてる方も委員の方の中にもいらっしやいますけれども、被災した方々や地元の方々との対話的な学びの会みたいな分科会をテーマごとに、設定してはどうか。要は、法的というよりはもしかしたら民間的な動きでもいいんですけれども、やはりこれから策定される創造的復興プランに、自分も関わったと思える、関係したと思える方々が何人いるかということが、その後提示された復興プランに参加をしていこう、という気になる各セクションのリーダーを育てることになるんじゃないかと思うのです。なので、この議論に巻き込むという仕掛けとしても、この3、4ヶ月の間に、各地でそういった対話の場を開くことで委員として参加する私達は、もちろん自分の専門性から発言をしますけれども、そういった場でファシリテーターも務めさせていただくような、そういったハイブリッドな地域の何かをされたいと思ってらっしゃる方々とつながりがある復興アドバイザー会議になるといいなと思いました。

【和田座長】

ありがとうございます。この3、4ヶ月と言わずに、分科会のこともご提案いただいております。現地の方々との対話も少し意識をしてはどうかというご提案だったと思います。

もし、なければ順番にお願いをしたいと思いますが、オンラインの委員の皆様もそれによろしいでしょうか。それでは、こういうときはどうしても名簿順になってしまって大変恐縮ですが、浅野委員。よろしいでしょうか。

【浅野委員】

浅野でございます。本当にこれまで県も市町村の皆様も市民の皆様も災害対応にいろいろと取り組んでこられたことには、本当に敬意を表したいというふうに思います。この間、私は男女共同参画、ジェンダーとか多様性の視点での防災復興ということで取組をしてきましたけれども、一方で同時に、地域防災活動の支援なども行ってきていますので、今後、防災に関しては、また後で少しコメントしていきたいと思いますが、先に申し上げたいのは、やはり創造的復興の中身で、地域が持続可能な状態で復興し、地域活動をやっていく上では、やはりジェンダー平等の視点をしっかり持っていかないと厳しいだろうと思っています。

東日本大震災の激甚被災地の、十数の自治体の人口動態を、1980年代から2015年まで男女別に比較分析をしたことがございます。そうしますと、特に過疎化がもともと進んでいたところは、若年人口がより減るという傾向が見られるんですが、その中でも若年女性の方が、より減っているという自治体もやはりある。そうすると、そのまま人口が持続しないという話になってしまう。しかし、その自治体の復興事業を見ると、特に若年女性の人たちの支援は全く入っていない。

能登の関係者の方からお話を聞く機会も少しありましたが、若手の女性が声を挙げづらい状況があるようです。また、高齢者がネットに慣れていないため情報が取りづらい状況も聞かれました。

今回、事前資料をいただきましたが、やはり統計データに、男女別の分析が必要だと思います。労働統計の方も含めて、この辺りもぜひ今後急いで検討いただきたいと思います。

【和田座長】

ありがとうございます。ジェンダー、ダイバーシティの観点から若年女性への配慮という視点、それから情報発信、そして統計上でもう少し配慮が入れられないかというご指摘だったと思います。それでは、安宅委員よろしいでしょうか。

【安宅委員】

お声がけいただきありがとうございます。毎日、富山湾側から能登を見て育ったので、非常に神妙に思っています。いくつかの視点をお話できたらと思います。1つは、こういう天災が起きたときは、被災者対応レイヤー側の話がすごい前面に出やすいんですが、上下水道、通信、電気、ゴミ処理等のOS的なインフラ機能や、医療、教育、飲食、行政などの社会の基本コアシステム維持のような下のレイヤーをしっかりとやらないと、上が支えられない、実はこっち側が土壌みたいにめちゃくちゃ重要である、という話です。ちなみに以前、国のデジタル防災の未来構想チームの座長を務めさせていただいたので、防災はそれなりに考えてきたつもりです。

あともう一つは、止血的なフェーズが今終わろうかどうかというところだと思うんですけど、結局こういうことが何度起きても回るようにしておくことは重大で、いまお話された通り、大きいビジョンがとても重要だと思います。その視点で完全に元に戻そうとしない、適切に再構築するというのが、とても重大だと思います。疎な空間としてのあるべき姿を考えるということです。これは今、おそらくおっしゃっているお話だと思います。元通りの状態に戻すという思想が、すごい働きがちなんですけど、あるべき姿を設定して考えるという方式で考えないと多分うまくいかないと思います。

それで、どう考えたらいいかということなんですが、実は、私は長い間、疎空間を何とかできないかと、風の谷という検討を6年以上やってるんですけども、この中から見えてきている話をいくつかできればとおもいます。非常に重要なポイントは三つあるという我々の理解です。

一つはレジリエンスです。今たまたま災害が起きてますけど、これがあるがなかろうが、前から我々言ってます、ディザスターレディ、パンデミックレディにしておかないと、疎な空間は、1回潰れたら2度と戻れない。今たまたまそれが起きているという事象だと思います。なので、また来る、それでも生き延びるという前提で考えなくてはいけない。特に能登の場合は、本当に私が住んでいたところも加賀藩なんで、同じ藩民的な感覚で言うと、陸路的には遠いが海から向かったほうが近いという離島的な土地なわけですね。なので、離島的なモデルを作る必要があるという認識です。何かあったときに海から支えるというような仕組みをしっかりと作らなきゃいけないところに、道からこだわったところが今回の救済対応で難しかった原因の一つなんじゃないかと思います。この話は相当よく考える必要があり、どうしていくと2度目3度目のときでも耐えられるようにするかというのは、よっぽど深く考える必要があると思います。

二つ目はエコノミクス。これは疎空間全般にですけれども、とにかくコストめちゃくちゃ高いです。珠洲などの被災地のエコノミクスを調べましたけれども、ほかの疎空間とあんまり変わらない。疎空間は都市部に比べると、一人当たり十倍前後のインフラの維持コストがかかることはめずらしくありません。これをどう考えるかということです。当たり前ですけど、道を一本引いて、使う人が数名しかいなければ、5億10億のお金は、2度と戻ってこない。ということで、よっぽどleanにしないと合わないわけです。このインフラの低コスト化を実現する、そのために都市型じゃないスペックを考慮しなければいけないというのが、エコノミクス、特にコストサイドの問題です。

エコノミクス課題のもう一つは、このように疎空間はお金がかかるので、経済的に回そうとするならば、都市以上に、生産性を上げる必要が実はあるということです。それができないという前提で、全ての議論が行われているので、そうではないということで、どうやって生産性を上げるかという視点は、もう今から考える必要があるんじゃないかと思います。

その視点で考えると、今まで住んでいらっしゃる方に加えて、リモートでも仕事できるような、いまこの委員に入られた太刀川さんや私も多分それに類する人間ですけど、ノマド的に働ける人たちを土地に取り込めるようにするということが、とても重要です。この視点で見ると、ほとんどの疎な空間は、全く我々みたいな人が仕事をすることができ、生き延びられる空間になっていないんです。Wi-Fiは通っていないですし、ちょっとしたライブラリーみたいな空間もない。その視点でしっかり作り込むということが、未来につながっていくと思います。

最後は、求心力です。実は、入り込む隙間の問題もありますし、この能登の素晴らしい歴史なり、土地の記憶、文化を生かした求心力になるようにするというのが、めちゃくちゃ重大だと思います。

一つ留意しておきたいのは単に都市で生まれたデジタルソリューションを入れるということは答えにならない可能性が高いということです。僕は国のデジタルとかAI系の戦略立案などに相当深く関わってきており、国のマイナンバー委員の一人としてもデジタル化は非常に重要であることは良く理解しているつもりです。ただ、お伝えしておきたいことは、第一次スマートシティ実験は、世界中で全部ほぼ失敗したということです。単なるデジタルソリューションを人の住む空間にいれば、生活空間に対する答えになるということではないからです。

これが疎空間の場合は更にねじれが加わります。たとえば、無人の自動バスを走らせようとする都市部では答えになるかもですが、疎空間の場合、電気代なりガス代がかかり採算が全く合わない。オンデマンド的にやらなければ人口が疎な空間では合わないのです。都市にデジタルを突っ込んで何とかみたいな、デジタル田園都市構想的な発想は、疎空間では答えではないことをしっかり考える必要があると思います。

これはソニーCTOの北野さんが、だいぶ前に、東京湾の風の谷構想的な議論に、投げ込まれていたものですが、整備するレイヤーによって時間軸は全く異なります。土木的なインフラレイヤーは50年とか100年、情報インフラレイヤーは、10年20年単位で、サービスレイヤーはこういう割と短期間の話で、全然違う時間軸の話です。今は、一番下の数百年から千年かけて育てるレイヤーが壊れているときなので、そこをどう考えて、インフラレイヤーを考えて、情報レイヤーを考えるとということを、並行して考えているのだという意識を、しっかり持つ必要があると思います。

最後、この話で終えますけれども、自然の上に、土木レイヤーがあって、その上に情報やエネルギーレイヤーがあって、生活空間がある。その上で、ヘルスケアや教育等があるわけですが、このレイヤーの話です。ヘルスケアに関しては、どのように考えても、疎空間に病院を建てることは経済的にまったく合いません。現在、最低でも病院設立には3、40億円かかりますし、そういうことはドクターヘリで運ぶことを前提で、緊急事態においては助けるということを考えるということが一つ。もう一つ、どうしても考えなければいけないのはおそらく教育だと思います。疎な空間での教育というのは、根本的に非常に難しさがあって、子供が5人ぐらいのところでは人を育てることは並大抵のことではないので、これをどう考えるかについては、今から考えるというのはめちゃくちゃ重大だと思います。

【和田座長】

そちらでやっておられるような、いわゆるレジリエンス、三つの求心力、この三つの柱について詳細にお話をいただきました。ありがとうございます。賛同いたしますのは、このバックキャストという概念だと思います。あるべき姿と先ほど安宅委員もおっしゃっていただきました。そこから、バックキャストをするという概念を持ち込むということだという理解

をしました。

【小野田委員】

東北大学の小野田です。専門は建築計画で、企画、設計、実装、そしてその評価とフィードバックが専門です。大学にはいますが、そういうふうの実務者であったので、東日本大震災の時には、復興の前線で、被災された方や行政の皆さん、様々な関係者と対話をしながら復興案の実装に汗をかいてきました。

また、我々の大学は、地域の拠点大学でもあるので、発災後に災害科学国際研究所を開設し、科学的知見に基づいた防災の実現に貢献してきましたが、その初動メンバーの一人として、土木・建築・都市計画の研究者と一緒に、科学的実装を担う復興実践学分野を立ち上げています。一通り落ち着いた後は、一連の知見を論文化し、本にもまとめております。幸いなことに、日本建築学会の論文賞なども頂いております。

しかしながら、活動の基本は現場で関係者と一緒に復興に汗をかくのがスタイルで、被災者の意見を聞いて計画案を提示したり、行政の委員会のメンバーとして呼ばれる通常の貢献に加えて、基礎自治体の組織の中に入って、国交省や復興庁などの関係各位と協議しつつ、復興事業を具体化し、その後の運営についても関わる、「実装」フェーズに深くかかわってきました。ここで学んだのは、どんなに素晴らしい復興のコンセプトが打ち上げられてもそれを実現させるには、支える組織の仕組みや合意形成のやり方が重要ということで、そうした知見が皆さまにもご提供できるといいなと思っています。

しかしながら、私がここに呼ばれたのは、高校まで石川県で育って、親父の工場が能登の入り口の羽咋郡の志雄にあたりすること…これは今もいところが頑張っている経営しています…が関係しているのではと思っています。

先ほど安宅先生からも、人口が疎な場所をどう考えるかというお話がありました。これは本日の資料の再掲ですが、東日本大震災からの復興で頑張っている丁寧な復興を実現した自治体でも、急激な人口減少に苦しんでいます。その一方で、初動で苦労して難しい復興となってしまったけど、別に人口が減っていない地域もあります。復興のクオリティと人口減は、別な論理が働いている。逆に言えば人口を増やしたり、人口減を押しとどめるのも重要ですが、それだけではなく、環境の質をどう切り替えるにしっかり目を向けることが重要と思っています。

東日本大震災からの復興を体験して感じたのは、地域内にある物理的、歴史的、人的資源を把握しながら、適正な規模で、関係人口も活用しながら、全体をマネジメントしていく仕組みを作ることの重要性です。先ほど高橋委員が同様のことをおっしゃっていましたね。県の方針も出ていますし、これから委員の先生方が提示される視点もあるので、私は実際に現場に投げ込まれ、十数年間苦労した中で身に染み込ませ、実現する方法に意を砕くという形で貢献させて頂こうと思っています。そこで提示したいキーワードは「繋ぐ」です。

東日本大震災のときの復興では、復興交付金があって、復興庁と協議しながら、県ではなくて市町と言われる基礎自治体が中核となりました。県は道路であったり、港湾であったり、農地であったりを復旧していく、災害復旧事業を担ってバックアップしました。しかし、一口で元に戻すと言っても、環境や人口の梁付きは大きく変わるので、戻すだけでなく、質的に違うものに変えていく思想が必要です。それを復旧制度内で、横つなぎしながら実現するのは意外と困難です。

能登半島地震からの復興では、基金と交付金をハイブリッドでやられるという風にも見えています。交付金は基礎自治体を中心ですが、復興基金はやっぱり県が中心になることが期待されている。そうすると、両方の情報を統合しながら調整しなければいけない。県と基礎自

治体だけじゃなく、出元としての国もありますし、被災された方々個々の問題もある。さらには、今回の委員に藤沢先生も入っておられるように支援者、つまり中間支援団体も重要なステークホルダーとなります。その辺りの繋ぎ方を失敗するとえらいことになります。

もう一つはハードの話です。良い悪いは別として、東日本大震災では、津波リスクのある所に災害危険区域を設定して、移転を促進する事業が復興の核となりました。「住宅」がやられ「まち」がやられ「インフラ」がやられたのですが、中間の「まち」の再生を基軸としながら、住宅とインフラを統合していったわけです。でも、今回の能登半島地震では、まちづくりは輪島市街地などでは設定されますが、それ以外では散逸的に問題が起こっている。となると民事である住宅再建と大きなインフラの再生の両方を統合する傘をどう提供するかが重要となります。今回はなりわいというソフトでそれを繋ごうとされていますけど、それはそれでハードとソフトをどう繋ぐかみたいな話になる。

すなわち、ソフトとハード、大きなものと小さいもの、これらをどう調整して復興のストーリーの中に落とし込んでいく作業を丁寧にやらなければならない訳で、これはご想像頂けているように、かなり困難な作業です。

そのためにはやっぱり組織をちゃんと作っておかなければいけません。お見せしているのは、東日本大震災のときの基礎自治体の組織図ですが、うまくいったところ、うまくいかなかったところ、いろいろあります。基礎自治体に応援職員をいっぱい突っ込んでいるから大丈夫だとおっしゃる人もいらっしゃいますが、これも突っ込めばいいだけでは上手くいきません。どういうふうにプロパーと応援職員、専門家を繋いでいくのかといった仕組みが重要です。そのノウハウは、そんなにまだ基礎自治体にはないはずで、そのあたりをどんなふうに支援していくか、県の役割が大きいと考えるのはそうした理由からです。

最後に、これらをどういうふうに効率よくやるかということにも配慮が必要です。これは、基礎自治体の財政力指数と高齢化率ですけど、やっぱり電源立地地域対策交付金を持っている自治体は状況が違うっていうのはよくわかりますが、それ以外にも細かいデータ、さらには市町村から殻に細分化された各集落や地域単位でも見て行かないといけません。こういう基礎データ、GISに紐づけられた各地域の個別データみたいなものと連動させながら、効率よく事業を展開していかなければいけません。

幸にも本アドバイザーボードには、いろいろな専門の先生がいらっしゃるのでも、知見はある訳です。問題は、誰がどういうふうにやって、事業化をどういうふうに進めるのかという実装の部分で、皆さまと一緒にこれをどうするのかを考えていけるといいのかなというふうなことを考えております。

【和田座長】

ありがとうございます。人口減という現行の中で、キーワードを繋ぐというものを出示いただきました。繋いだものをどうやって実装する、社会政策に落とし込むのかということにも言及をいただきました。

【菅野委員】

大阪公立大学の菅野でございます。おそらく世の中の見方では防災が専門だということなのですが、実際には人文地理学というちょっと変わった学問をしております。文学部におります。社会問題とか都市問題の解決が一貫した興味でして、その中で防災も得意ですというかたちで仕事しております。

実は復興というものを考えるときに、すでに問題が見えていれば楽なんです。しかし、まだ見ぬ問題がいっぱい出てくるというのが復興の難しさだなどいつも思っています。資料に

もいろいろと細かいことも書いているので、そちらも参考いただければと思うのですが、やっぱりすごくやっかいなものごとがいっぱい出てくるはずなんです。やっかいな問題といいますと、日本語で不思議な感じがしますが、実は学術用語もあって、問題がそもそも見えていないとか、定義ができないとか、トライアルができない、試行ができないといった問題のことです。そういう問題にぶち当たっている代表例が、こういった大きな災害の現場ということになります。復興を目指すなかで、やっかいな問題が多発して、いろいろなことを試していかなければならないということになり、いろいろなプロジェクトが立ち上がります。そこには、ものすごい熱量を持った人たちがやってくるわけです。やはり復興が連れてくるのは人なんです。また復興の現場で何か作り出すのも人なんです。今日は本当に偶然だなと思うのですが、隣の高橋博之さんはまさに東日本大震災で作り出された人ですよ。だってその人がいなかったら「関係人口」という言葉すら生まれていなくて、我々の社会の政策はどうなっていたのかと思います。まさに、こういうことなのです。おそらく能登でもそういうことが起きる。やっぱりそういう人たちがアイデアも人もつながりも連れてくる。これが一番重要なことだなと思います。

実は、東日本大震災の被災地で、8年か9年ぐらいフィールドワークをしてまとめた研究で見えてきたのは、結局、いい事業が起こったり、いい解決法が出たりした地域というのは、財政力や組織の数で説明がつかなくて、実は人のつながりをうまく使える地域だったということでした。まさにそういった人をつなぐような人、ハブとか、ハブ人材なんて言われたり、一般的にはコーディネーターや、まちづくりアドバイザーや、ファシリテーターと言われたりしますが、ちょっと目立たないタイプの人ではあるのですが、そういう人が地域で動き回って、ある問題を見つけてきて、そこにいろいろなアイデアや資源を繋ぎ合わせて、実はプロジェクトが動いていくということだったのです。そうするとやっぱり関係人口みたいな話が生きてくるわけですよ、その地域に。こういうハブになるような人材をどう育てて、どう投資していくのかということが実は最大の戦略だというふうに思っています。ハブ人材を見い出して、育てて、呼び込んで、いわば人というソフトなインフラストラクチャーにちゃんと投資をしてあげる。これをするかどうかで、災害復興だけではなく、その後の能登の状況が持続可能な状態になるのかとといったことに、すごくレバレッジが効いてくると思います。やはりこういうタイミングだからこそ人なんです。人に投じていかなければいけないということだと思います。協働とか共創とか公民連携とか、いろいろな言い方があると思います。なかなかうまくいかない場合もありますが、これらの言葉は、いろいろな問題が縦で処理できないからみんなでやろうとしていることを説明するものです。やはり、いろいろなセクターが混じり合って、部門が混じり合って、物事をやっていくような仕掛けとか、場所とか、機会とか、こういったものを今作れるチャンスでもあるということなんですね。ぜひそういったものを作り出していきたいなというふうに思います。例えば、それがいろいろな人が混じって、一緒に働ける場所かもしれないし、人と人をつなぐ人への投資も重要です。そういう人たちをちゃんと、働けるような状況にするということかもしれません。いろいろなところとつながって、いろいろなアイデアや資源を持ってくることが重要です。

既に見えているやっかいな問題として、いくつかの例示を資料上出しています。防災だと例えば混じり合うという意味では、フェーズフリーという概念を紹介しています。ケアもものすごく大事です。そこに人が住み続けるためには、福祉の人材供給は重要ですが、奥能登は今後どうなるのかという状況です。ケアは基盤的な仕事だと思います。さらに、新たな自治と書いていますが、どうやって官民で一緒に考えて、いろいろなプロジェクトをやっていくのかも重要です。例えば復興基金を作っても、使うアイデアがすぐ入るように官民でハンドリングしなければいけない。こういった枠組みを作っていけないと、いろいろなものに対応

できないのではないかと思います。能登の未来は日本の未来だと思いますので、こういったところへの投資を積極的にしてほしいです。

【和田座長】

ありがとうございます。キーワードは人であるということが中心にあったというふうに思っています。

【太刀川委員】

本当に皆さんお疲れ様です。私も震災の翌週に能登に入らせていただいて、その現状を見て本当にショックを受けました。今回かなりお急ぎなのではないかと、この基本方針に対して、どうかフィードバックを集めて、良い形で磨いてすぐに発信したいということがおありになるだろうということで、僭越なんですけど、22ページばかり資料を作ってみました。今日送ったので、先ほどメールで皆さんに共有されている中には入っているんじゃないかと思うんですけど、なるべく手短かに考えを共有したいと思います。

まずこの基本方針を全部読みましたけれども、創造的復興を目指す、単なる復旧に留めないのであると。これすごく重要なことだなと思っています。私も東日本大震災のとき、東北出身や在住者ではなかったのですが、かなり復興支援に力を入れていて、また、その復興支援が東京防災という大きな防災のプロジェクトなどにも繋がったという経緯があり、一応復興の基本的なプロセスを理解しているつもりなんですけれども、やっぱりまずどんな能登でありたいのか・なりたいのかということからバックキャストする、先ほどの安宅先生の話と一緒にですね。そこがすごく重要だと思います。つまり創造的復興のダイレクションがすごく重要なのではないか。だから創造的復興を目指すときに、能登の強みを最大活かすっていうことに当然なるでしょう。中心に据えられる能登復興のビジョンは何だろうという問いが、ここの委員ないし、この復興に携わる皆さんに実は直接求められている。声として求められてるかはわからないんですけど、何年後かに、あれをやってよかったという復興事業にするためには必ず求められているものだと思います。

まずビジョンのコンセプトの例を出してみました。自然と文化が真に共生する懐かしい未来が能登にはある。だからジャストアイデアですが「のとの箱舟」というのはどうか。例えばスライドに棚田が見えていますけれども、こういう感じですよ。能登の良さ。でもこれが例えば、崖崩れしたからそこを全部コンクリでべっとり貼りましょうとなってしまうと失われてしまうので、そうはしないべきであるということにもなるわけです。

まず基本方針の6つの柱を読み込みました。6つの柱全て必要なことと思います。特に1から5はまさに今、皆さんが可及的速やかにやられていることですよね。プラス6な訳なんですけど、この6こそが結構大事だと思うのは、1から5がやっぱり復興の中心的アクティビティになるのだとしたら、6につながる一貫性ある1から5にできるかが、方針としては問われていると思っています。例えば、先ほどの例に寄せるのなら、自然と共生するあり方での1から5という状況を本気で考えてみるのはどうか、ということです。

能登に入ったときに、車で移動しながら能登の地形の3DデータからGISで小流域を全て解析してみました。これがその地図です。青い線は雨が降ると水が流れる線。白く見えているのは行政区分ではなく集水域といって、ここで雨が降るとこっちの流域に流れる、という地図です。そして周囲の黄色い面は何かというと、能登半島国定公園です。非常に不思議な形をした国定公園でございまして、こう沿岸部をずっと行ってるんですね。この山間の黄色っぽいスポットは何かというと、雪崩のハザードマップ。赤いスポットが何かというと、今回崖崩れを起こした箇所です。これを見てわかることがいくつかありました。

一つはこの能登国定公園という場所が、今回の災害で被害を受けた場所と非常に一致しているんです。そしてこの公園をベースに考える価値があると思ったのは、国定公園というのは国立公園ではなく県管理なので、石川県が県としてイニシアチブが取れるんですね。国定公園をハブに、市街地以外の部分での復興を一通り考えることができるという、地政学的な有利さがあるなというふうに思いました。

それから、この解析した小流域という単位は自然災害の単位でもあります。例えば雪崩の起こる場所の単位なんです。あと今回の崖崩れの単位でもあります。それから水害、この辺のピンク色のようなものが、水害のハザードマップなんですけれども、これと完全に一致します。

もう一つ重要なことに、小流域は生物多様性の単位でもあるんですね。要するに下流から上流まで、干潟から水源まで、水源というか上流までがひと続きのグラデーションになって生物多様性が守られているんですけど、実はこの能登国定公園というのはもちろん自然を守るための公園なのですが、流域の形を全く想定せずに作られている形状の公園になっており、つまり上流の山が全く守られる構造になっていないということが分かります。ということは、この形状で国定公園にしても生物多様性は守りにくい、ということが分かるわけなのです。ちょっと余談なんですけれども、三浦半島の突端に小網代（こあじろ）という森がありまして、日頃大変お世話になってる岸由二先生たちが守っています。ここは70ヘクタールしかないんですけど、首都圏で一番生物多様性が守られている森なんですね。干潟から上流まで守れている稀有な森だからなんですけど、こういう場所を能登国定公園に、少し拡張していくつも作っていくことで、鎮守の森ごとに守られている小流域をたくさんこの辺に作り出して、能登の生物多様性を守りながら復興する。危ないところをうまく避けながら災害に適応した形での国定公園のリデザインがあり得るのではないかと思った次第です。先ほどの安宅先生が言っていた、人類の希望になる能登にしようぜ、という方向性に私も超ウルトラ共感しておりまして、そういう場所にせねばならんと思うのです。そういうポテンシャルのある場所だと思います。能登は。

なぜこういう話が今矢継ぎ早に出てくるのかということ、環境省の依頼でこの数年、気候変動適応策というものに取り組んでおりまして、ADAPTMENTというプロジェクトをやっています。先ほどのフェーズフリーの佐藤さんとか岸先生とか、いろいろな方にアドバイザーに入ってもらいながら、どうやったら気候災害に強い開発ができるのかをずっと、インドネシアとかフィリピンでこの数年やっておりました。それがここに生きるのではないかと考えております。

次々いきます。それで1番と2番、こちらも非常に重要なところと思ったのですけれども、この国定公園であるからして、自然と共生する形の復旧や開発が必要と考えることが、一つの創造的復興のルールになり得るかなと思いました。

例えば流域生態系を踏まえて沿岸部を開発するのは非常に重要なのですが、結構難しいんですね。先ほどの、例えば小網代の場合は、沿岸部に道路が通っていなかったことがラッキーだったのですよ。それによって流域がコーストラインで分断されずに上流の森が元気であるから、雪崩などにも強い状況になっているということですね。

先ほどのハザードマップの話がありましたが、能登は今回地震という予期せぬ災害が起りましたが、普段は極めて雪崩が多い場所です。なので擁壁をコンクリートにしたり、はげ山にしてしまうと雪崩に弱い状況になってしまうはず。例えば樹木をそこまで切らずに擁壁を作れるかは重要になるのではないかなど、あとは道路を透水化したり一部をブリッジにしたりして、どうやって水の流れを海から森まで繋ぐような道路、インフラが作れるか。また雪崩の危険なエリアやあるいは上流の森が簡単に守れそうな場所に関しては、一部道路

のルート変更が検討できる可能性もあります。また上流の森も国定公園の一部にしていくなど、工夫としてあり得るのではないかと思います。

あと能登は世界農業遺産でもあるので、例えば粃殻を利用したサーキュラーエコノミーなどもストーリーとしていいと思います。獺祭という日本酒がありますけど、獺祭の酒米の粃殻をバイオ炭に変えるという機械を作っているスタートアップの友人たちがいて、高機能なバイオ炭ができていて非常に土壌改良効果が高く、農業資材として有効だという話があります。何かそういうもので、循環する能登を作れないでしょうか。あの場所で生まれた、例えばお米でその場所が守られているみたいなサーキュラーエコノミー。バイオ炭は炭素固着効果がありカーボンネガティブなので、そういった意味でも面白いと思いました。

あと、震災瓦礫をどうするかが今後の文化的復興に大事だと思っている点があります。例えば、前に津田大介さんのオフィスを設計したときに、東北の瓦礫をオフィスに素材として使ったことがあるのですね。瓦礫はこの災害の遺構としてすごく重要なものであるだけでなく、能登の古き良き美しさにつながる古建築のマテリアルなどはもう作り出すことができません。プレハブだけの状況になってしまったら、日本の美意識のある集落として示すのは難しいはずなんです。だから、どこかに現在の震災瓦礫の中で古建築に相当するものをレスキューしておいて、後で使えるようにしておくのは、大事な観点なのではないかなと思いました。能登を文化的に守るという意味においてはですね。

あと、3番4番にあたって、先ほど小流域の話を見せていただきました。小網代の。小網代は70ヘクタールしかないのですごく小さいんですけど、麓に神社があります。いわゆる鎮守の森とか、地域の氏子コミュニティが何で森を守っていたかという、その山と海のつながりを守っていたと考えられると個人的に思っています。つまり神社というのは、上流の鎮守の森を守る流域コミュニティであったのではないかと。こうした流域単位で集落が、能登にも確かに今でも残っているはずなのです。そうすると、その上の森を守り雪崩などから自分たちを守ろうという、流域を単位としたコミュニティ作りができないだろうかなと思いました。

また、流域地図を見ると雪崩と地形が非常に明確につながっていることが分かったので、今回のことだけじゃなくて、雪崩などの他の自然災害に対して強靱なコミュニティを作るのが大事です。

あと5、6です。先ほどの話と少しつながってくるんですが、地震だけでなく雪崩や豪雨を前提とする強靱化が必要です。というのは、気候災害はものすごい速さで増えているんです。世界中で。能登が最近、いきなり予期せぬ豪雪に見舞われることが、いわゆる線状降水帯の雪版みたいなことが起こっていた、起こっている状況にあると聞いたのですが、こうした観点も踏まえての強靱化が要るだろうと。

あとちょっと気にしてるのが、流域的に見ると普段は川ではないところの流れにおいて河口閉塞してる土砂災害が結構あるかもしれません。本来水流が流れるだろうはずのところ閉塞してるようなところがあった場合に、雪の重さでそこが土ごと崩れるみたいなことがあると危ないので、地形を前提として、どうやって雪崩とか山津波みたいなものからコミュニティを守るのかという観点が重要です。

あと防災土木的な観点でも、最近、ネイチャーベースソリューションとかグリーンインフラみたいな言い方をしますが、護岸をコンクリートでべったりやってしまうと、それが故に弱くなったという事例もあり、そうではない原風景を守る強靱なインフラの作り方というものがあるので、それが能登らしい方法ではないかと思います。

あと最後に重要だと思うのが、生態系へのダメージや原風景へのダメージも能登の災害として扱うことが大事なのではないか。つまり復興自体が人災になり得るということです。本

当に不適切発言だとしたらごめんなさいなんですけど、東北の防潮堤のような復興は個人的に嫌なのです。地域で会った人たちは誰も喜んでいない。原風景が失われたという意味では、あれは災害です。もし能登の山を擁壁のコンクリートでべっとりやってしまうと同じことになるだろうと思うから、そういうふうにはさせない、能登の原風景を守ることが未来の能登の競争力や価値になるのではないかと思うのです。能登の生態系や原風景へのダメージも災害と認識してみるとよいでしょう。

そういうわけで、いろいろと申し上げましたけれども、ぜひこういった観点も踏まえて、能登を聖地にしていくんだというぐらいの気概で復興すると、地域みんなが愛している能登をより良い形で復興できるのではないかと思うので、ぜひご検討ください。

【和田座長】

ありがとうございます。地図を用いて、自然と共生というキーワードを出していただきました。ありがとうございます。それでは藤沢委員お願いします。

【藤沢委員】

復興庁の復興推進委員を務めています。また福島ではふくしま 12 市町村移住支援センター長を務めています。資料をご覧くださいと思います。前半では3点お伝えします。

まず1点目ですが、復興タイムラインの設定が必要です。高橋委員からも県が意思を示すべきだという話がありました。私もこのタイミングで果たして能登にいつ戻れるのかと、能登に戻すというのだけでも、いつ戻ること、6月の復興計画の段階で示すことが極めて重要だろうと思っています。

日々日々、能登から人が離れていると感じています。福島のケースでいうと、原発事故の影響を受けた双葉郡で震災以降唯一、今でも首長を務められているのが川内村の遠藤雄幸村長ですが、原発事故から10ヶ月のタイミングで帰還宣言を出しました。それによって今、8割の住民が戻られています。他方、双葉町は8,000人の町でしたが、帰還の方向性をだすまでに時間がかかり、戻った方は40名に留まっています。時間が経てば経つほど戻るのは少なくなってくるという現実があります。時間をいかに示すかということが極めて重要です。復興計画は事業を何をやるかを示しがちですが、被災者や被災事業者、町がどうなるのかのビジョンを示して頂きたいと思っています。

二つ目が、現役世代向けの復興です。被災地では現役世代から地域を離れてしまいます。仕事が必要な状況があり、お子さんを育てないといけない中で、どうしても時間を待てず、現役世代から地域から離れてしまいます。東北の場合も20%台の高齢化率でしたが、今は4割程度に大きく高齢化が進んでしまっている現実があります。生業の支援、事業者・従業員向けの住宅、教育・子育て、こういった現役世代が自分たち向けに復興してくれるんだなということを感じられる取り組みをしていただきたいと思っています。

三つ目に、広域避難者、女性、若者世代のアウトリーチ支援が必要です。まず、今回広域避難者が出ているのが福島と似ています。福島でもそうでしたが、離れた方ほど後ろめたい気持ちを持っていて、復興計画に何か言いたい、自分たちは本当は戻りたいんだけども声を出せない。他方、被災地の方では計画が進んでいきますので、残された感覚になって、結果戻らない方が福島で多く出てしまいました。いかに巻き込むかが重要です。復興に向けた会議が今後多く組まれますが、会議の場だとどうしても高齢の男性の方ばかり発言しがちになり、女性、若者、広域避難した方の声が届きません。会議だけではなくて、支援員を通じて個別訪問していく取り組みも併せてやっていく必要があります。

【和田座長】

ありがとうございます。3点、明確にお答えを示していただきありがとうございます。それでは次に谷内江委員、お願いします。

【谷内江委員】

私の方からは当事者の立場になりますが、お話しさせていただきます。今まで皆さんの本当に深い経験を踏まえたお話を聞いて、本当に感銘を受けていました。ただ、いろいろな視点があるので、それをどういうふうに着地させるか、どうしたらいいというのを必死に考えていました。

当事者という意味で、先ほど馳知事からご紹介いただきました能登の外側の寒村。もう消滅しつつある集落出身なんですけれども、その観点からちょっと簡単に一つだけ。あとは大学で現在やっている金沢大学能登里山里海未来総合センターというセンターでの役割も含めてお話させていただきます。

子供の時、18歳までしか育っていないんですけれども、一つは、能登と一括りにしても非常に地政学的な濃淡がある。一つは外浦と内浦が全く違う地政学的な意味があるということ。もう一つは、意外と気づかれてないし、私の高校の友達はみんな町の間人だったので、多分気づいていないのですが、集落の間人と町の間人の気持ちの違いは結構大きく、それを私自身も引きずっています。集落をどうするかということと、町をどうするかということはやっぱり分けて考えないといけないかもしれない。里山里海の復興、あるいは美しい能登を保っていくというときに、その視点を忘れることはできないかもしれないと思って聞いていました。ガラガラポンで集落が無くなってもいいんだという発想はいつもあるんですけれども、その視点をどうやって生かしていくかが大きな課題かなと思います。

それから大学は大学病院を抱えておりますし、私も大学病院の副院長をしていますので、発災初日からいろいろな形で多職種の医療関係の支援が入っています。DMATであったり、あるいは被災地の病院からの患者さんの受け入れとか、高齢者施設からの患者さんの受け入れ、避難施設への医療支援もあります。それから医療支援以外に、大学として心理的なサポートをするためのチームであったり、あるいは教育支援であったり、ボランティアの支援であったり、多彩な取り組みがなされてきました。その中で確かに今皆さんがしゃかりきで一生懸命やっているんですけど、それだけで完結はできない。今だからこそ10年、20年後の能登を見据えてアカデミアができることを考え始める必要があるのではないかとということで、1月10日過ぎから大学の中で、先ほどお話しました能登里山里海未来創造センター、RRセンターと言いますけども、それを設立する準備が始まり、2月2日に正式に設立しました。まだブレインストーミングをしながら何をできるかという、大学のポテンシャルをどうやって引き出して、それを形にするかということを考えている経過中なんですけれども、今日皆さんのお話を聞いたり、行政の方と協力し、連携しながら、できるだけ一つずつ形を作っていく、復興の支援を大学の立場から具体的な形でできればいいなと思っています。座長の方からまた追加発言があるかと思っています。私の方からは以上です。

【和田座長】

ありがとうございます。私は一委員として、意見を述べさせていただきます。三つほどございます。

はじめに、理念を大事にして、そこからバックキャストしたいということです。やはり骨格になりますので、この理念、ここでは、資料に書いてございますように、能登ブランドをより一層高める創造的復興を常に頭に描いておけることなく、バックキャストし、実際にそ

の行動をすることを考えるということが骨格ではないかと思えます。

二つ目は、そのためにも教育、人というのが重要だと思っています。創造的復興には、能登の1次産業、2次産業、3次産業、それに加えて、能登にある伝統文化あるいは文化財、伝統工芸、観光、こういった包括的な取組、概念がやはり必要なのだと思えます。そこに基盤となるのはやはり人、それにツール、あるいは仕掛けとなるのが、AIやDXではないかなという印象を持っています。その上で人はどうやったら集うのかというまちづくりを考えられればと思います。

三つ目は、やはり国、行政、産学官金連携の重要性だと思えます。そこにはもう一つ、グローバル視点があるのかもしれませんが。被災地の復興再建というのは、教育、医療、福祉、まちづくり、あるいは研究力、こういった総合的な力というのはとても重要だと思えます。そこではやはり初等、中等教育、あるいは高等教育、それぞれ人が集まり、創造的復興につながってくると思われます。実際、高等教育機関も多数あるこの学都石川というスケールメリットも活きるのではないかと思えます。石川県のフィールドは、既に多くの大学あるいは高等教育機関、研究機関でフィールドになっています。教育研究、あるいは社会実装のフィールドになっています。この復旧復興自体も、実は新たに教育や研究、アントレプレナーシップにつながっていくこととなります。伸びしろがあるというふうに思っています。これらを通じて、そこにちょっとグローバル、特に中長期的にはグローバルな視点も必要なのではないかなと思っています。例えば能登半島の世界農業遺産です。棚田があります。実際この棚田を通じて、フィリピンのイフガオというところでつながっています。同じ様な半島、離島ということに基盤とする山岳地帯です、過疎地です。そういったところが実際につながっています。ですので、グローバルに世界を見渡すと、地震国で、半島で、過疎地で、というところはあります。そういった所にも資するモデルになるということが必要になると考えます。私からは以上です。

そういたしますと、これで1周をいたしました。高橋委員に少しお待ちをいただいていますので、いかがでしょうか。非常に多くの知見が出てきたというふうに思っております。おそらく、まだお話が足りないところ多くあるのではないかと思えます。いかがでしょうか。では、まず高橋委員。

【高橋委員】

能登と金沢の二者択一にしないというのは非常に重要な観点だと思っていて、東北のときと違って、今回早期に若い人たちが広域避難しています。奥さんを能登の外からもらっていると、やはりなかなか戻ってくるのは非常に難しい状況だと思っていて、金沢と接続した能登の復興という観点が非常に重要ではないのかと思っています。

珠洲の先ほどの蛸島の漁師も、結局二者択一になっており、あなたが残るんだったら、漁師やって残るんだったら別れる、それが嫌なら金沢に付いてきてと。すると諦めて金沢で仕事を探す。極端だなと思っていて、その間の選択肢があるのではないか、すなわち、平日は珠洲で漁業をやり、週末、奥さんと子供がいる金沢に帰ってそこで暮らすというやり方も一つでしょうし、珠洲の市役所職員も平日は市役所で、週末はもうすでに金沢へ、奥さんと子供がいるところに帰ってくるという生活をしている人たちもいます。

それからもう一つ重要なポイントは、今回元旦に発災をしているということで、皆子供たち、帰省をしているんですね。つまり、あの強烈な体験を共に親たちとしていると。1月の3日に仕事始めだというので、皆能登から後ろ髪引かれながら出ているんですね。なので、金沢にいながらあるいは東京にいながら、故郷の復旧・復興に関わりたいという人たち、若者たちが非常に多いと感じています。なので、平日に金沢でサラリーマンやってる人が土日

に能登に行って、復旧・復興に関わるというこの観点は見逃してはいけないと思います。

一つちょっと気になっているのは、必ず能登に帰すというメッセージは確かにご高齢の方には響くと思うのですが、それが逆に若い人たちにとっては、せっかく知事が必ず能登に帰すと言ってくれているのに、私は帰らなかったという疎外感みたいにならなければいけないというのは一つ心配してるところです。その意味で、今回ちょうど、今国会に、国交省から二拠点居住の法案が出されていて閣議決定されたところですけども、まさにその先進地をこの際目指せばいいのではないかということで、ぜひここは国と連携しながら、実際に空き家を改修する支援だったり、コワーキングのスペースの整備支援を国もするというふうに書いていますから、そういう意味でそれを十分に活用していただけるといいのではないかなと思っています。

最後にしますが、この創造的復興の中に、人口減少などの課題を解決するとあるのですが、この人口減少の課題を解決することは本当に創造的なんだろうかというのは思っています。定常的に日本は人口が減少していく社会なので、むしろ人が減っていくことを前提に、いかにその地域社会の活力を維持するのかという観点で考えていった方が私は現実的だと思うし、むしろそれが、これから来るべき時代にアジャストした創造的な復興になっていくのではないかなと。そういう意味で、この観点は被災市町村、自治体は持てませんので、自分の自治体のことしか考えられないので、この広域で一つの生活圏として能登と金沢を捉えてという広域の視点はやはり県しか持ち得ないと思うので、ぜひ馳知事も、今回の県議会において、この二地域居住と関係人口が創造的復興にとって重要な要素であるというご答弁をされていましてから、ここはぜひ盛り込んでいただけるといいかなというふうに思っています。

【和田座長】

ありがとうございました。議論がなかなか尽きないと思いますが、あと残り時間が大体10分弱ぐらいでディスカッションを終わりたいと思います。

今村委員お願いします。

【今村委員】

一つのキーワードになってくるのは今高橋さんがおっしゃった辺りのことだと思うんですけども、先ほど高橋部長さんのお話にあったところの中でも暮らしと地域コミュニティの再建というところに、シェアオフィス、サテライトキャンパスなどの関係人口拡大に向けた取組というキーワードをお示しになられていると思います。

その中で、二拠点居住や二地域居住、そういったことが創造的に進んでいくために、必ず真っ先に検討しなければいけないのが、学校という存在をどうデザインするかということにあると思います。私はもう今回はっきり言って誰かがきちんと言わなきゃいけないと思うので言ってしまうんですけども、もう今回学校の集約化は、避けられないと思います。その地域に戻って今まで通りの学校を戻していこうというのはほぼ不可能だと思いますし、実質的に今高校も再開していますけれども、私の肌感覚だと6、7割の子はオンラインで参加しています。つまり学校に通っていないということです。小中学生に関しても、義務教育なので、各地の学校に入学というか受け入れてもらえるという制度、仕組みの中でやっていて、オンラインで学ぶか、避難先の学校に行くか、自分の地域に戻って学校に行くかを子供たちの家庭が選択しているわけですけども、皆さんおっしゃるのは、やっぱり昔の友達に会いたいとか、そういったことをおっしゃることが多いです。その中でやっぱり家族が簡単に二拠点居住できないのは学校と子供との関係性、そことのつながり、友達との関係みみたいな

ところが、どこで何時間、何を学習指導要領通りに学ぶか以上に大切な福祉なのです。今家族がみんな、石川県中が、能登半島中の人たちが二拠点居住経験中だと思うのです。家族が加賀市にいて、お父さんだけ働きに行き、土日だけ帰ってくるとか、中学生の子も白山市に一斉避難していて、迎えに行き、土日だけみんなで過ごすとかやっていると、例えなんでも、これから再建していく学校インフラを、例えばもうプレハブにして、例えば、いろいろなところを作って、すごくデジタルに対応していて、二拠点居住をしたときに、その地域でその学校のコミュニティの授業、その学校に行ったりその学校のコミュニティに行く日もあれば、家族と違う地域で過ごしても、インフラ的に全然オッケーな状態で、学校の授業にも参加できて、まるでその地域にいるような感覚で学べるようにするとか。ガワのコンクリートを固めるよりももうプレハブでいいから、オンライン環境ばかり、デジタル環境ばかりとするような、安価な一般建築じゃないものにして、そういうものをいっぱい作るとか、そういう学びの場所のデザイン、家族が学びやコミュニティとつながるデザインをどういうふうにするのか、この辺りは結構重要になってくると思うので。学校の集約化は避けられないんですけども、創造的集約化をしていくことによって、集約するんですけどもキャンパスはいっぱいあるみたいな、それは大学だけではなくて、キャンパスとして使える、プレハブだけではなくて、NPOの人がやっているフリースペースもそういう取り扱いをしてもいいかもしれない。

今回たくさんの方々が受け皿になって居場所を作っています。こども家庭庁の予算も、結局 40 団体ぐらいが子供の居場所事業に手を挙げ、子供たちの受け入れをしています。そういったところも、公的に全部ってわけにはいかないかもしれないけど、このポイントだけクリアしていれば、学校とつながる学びの場なのだとすることを設計、デザインに入れてしまえば、全部学校を今まで通りにするのではない議論が始められるかもしれない。こういった事例は全国にまだないので、まさに創造的復興のために学校をどうデザインするかを集中的に議論する時間が必要だと思います。私からは以上です。

【和田座長】

ありがとうございます。それでは、時間的にあと 1 人、藤沢委員にお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

【藤沢委員】

四つ目が、復興支援センターと中間支援組織支援の必要性です。各委員から、連携、ハブ人材、二地域居住といったキーワードが出ていました。また長く続く広域避難される皆様に寄り添う必要があります。そこで、広域の問題を解決していく、「復興支援センター」のような枠組みをつくっていくことが必要だと考えています。被災市町村の中でも、中間支援の動きを支えることが必要です。財源としては、復興基金が考えられます。また東北復興の現場では、復興支援員という人材支援制度がありました。10 年かかる復興を長く続けるソフト分野の枠組みをつくる必要があります。

五つ目が、長期的な人口減少にも対応できる復興の推進です。東北の場合、岩手・宮城の津波被災地は人口減少が進んでいますし、福島原発避難も 2 割しか戻れませんでしたので、その後の行政運営は苦しくなっています。その意味では、戻っていただける環境を用意することがまず重要です。同時に、長い目線では人口が緩やかに減少していくことも避けられません。人口減少がおきたとしても、問題なく地域のみなさんが豊かな暮らしを送れる能登の復興を目指していく必要があります。

【和田座長】

ありがとうございます。浅野委員お願いします。

【浅野委員】

先ほどしっかり論点を明示してコメントができなかったんですけれども、やはり復興のプロセスに女性のエンパワーメントの視点というのをしっかり入れていく必要があると思います。また、復興の指標の中には、ジェンダーだけではなくて質的なもの。今の教育だとか、今まだ避難生活を余儀なくされている中で生活再建していこうという状況ですけれども、例えばその子供の居場所とか、保育機能が回復しないとケア労働をしている人たちも被災地にとどまることができません。そういった質的なところをどうやって多面的に図っていくのか、指標設定のあり方というのも、まさに創造的に今回検討していただけるといいのかなと思います。

4. 閉会挨拶

【古賀副大臣】

政府の現地対策本部長を仰せつかっております内閣府副大臣の古賀でございます。今日各委員の方々から大変刺激を受け、お話をいただいたと思っております。今現地で3月、4月といろいろな節目に入っていく対応、連日調整をしておりますが、年単位、あるいはもう10年20年後を見据えた復興という視点で専門的見地から私も話を伺えて、良かったと。わくわくしながら伺っておりました。同時に政府としてしっかり役割を果たしていかなければいけないという責任も感じたところであります。

各委員からのお話に関して少し私の方からお答えをさせていただきますと、高橋委員から支援者支援の点の話をいただきました。確かに100人とか200人だと足りないということでありますので、県、自治体とも今調整を急いでおります。何とかより大きな規模で既存の施設も含め、ぜひ活用しながらスピードアップを図っていきたくと思っております。

それから学校の話も今村委員からいただきました。いろいろ教育現場の方からも伺っておりますと、やはりこの被災する前から、学校の集約みたいな話が出ていたと。ただもうそれが今学校壊れたこともあり、もう待たなしの課題になっているということも伺っております。仮設で対応する部分と、そうではなくて、これを機にしっかり調整を図ってどういう学校、学びの場を確保していくのかということも、今議論になっておりますので支援もしていきたいと思っております。

そして最後に人口減少の話が各委員から出ておりました。県のこの資料にある人口減少の課題の解決というのは、決して人口を増やすという意味ではなく、人口減少が各地で起こっていることの、能登でさらに深刻になっていることへの対応、人口減少に対応できる復興だというふうに私も理解しておりますので、ぜひそういう意味での復興をしっかり後押しさせていただきたいと思っております。以上です。

【馳知事】

どうもありがとうございました。第1回ということでもありますし、折に触れて、県庁の方の高橋が担当しておりますので、高橋の方にも、電話でもメールでも、いろいろ打ち込んでいただきたいと思います。

私も、発災以来2ヶ月で大体16回ぐらい現地に往復して入って、行けば行く度にやっば

り能登の魅力というのは感じますし、もったいないなという部分と、その際だから限られた財源で、どうインフラ4点セットを復旧し、復興する姿を描くかということは毎日悩んでいます。そういった中で、やっぱり皆さんのご指摘いただいたメリハリの部分と、人に着目をするという部分。とりわけ子供や女性に着目をする。そうした声を生かしていくということ。また、いわゆるよそ者の方とか若者の方々に、ここにやっぱり関わりたいと思ってもらえるような、いわゆるサテライトキャンパス構想を始め、そういった仕掛けも継続していかなければいけないなど。いろいろな気付きと、ご指摘もいただきました。改めて、こういったことは、鉄は熱いうちに打てと。

被災者の皆さん、苦しんでおられる今だからこそ、被災者の声も聞きながら、地元も持っている首長の声も聞きながら取り組んでいきたいというふうに思っております。改めて、今日のご参加に感謝申し上げます、継続的にまたご指導いただきたいということを、どうぞお願いを申し上げたいと思います。画面の向こうの皆さん、ありがとうございます。引き続き、今日お会いできなくて残念ですが、ぜひまた石川県の方にも足をお運びいただけたらと、また、直接お会いできたらと思いますので、よろしく願いいたします。ありがとうございました。終わります。

5. 閉会

【高橋企画振興部長】

ありがとうございました。以上をもちまして第1回石川県能登半島地震復旧復興アドバイザリーボード会議を終了いたします。第2回の会議につきましては改めてご案内をさせていただきます。本日はお忙しい中ご出席賜りまして本当にありがとうございました。